

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

項目	単位	2017/12/29	2018/6/29	2018/6/29	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,304.51	22,304.51	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,271.41	24,271.41	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	110.76	110.76	125.28	2015/8/12	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米国とEU(欧州連合)や中国との貿易戦争への警戒感の高まりを受けて続落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲212.32円(▲0.94%)、TOPIXが▲13.94ポイント(▲0.80%)となり、米国とEUや中国との貿易戦争への警戒感が高まったことを受けて続落となりました。業種別(東証33業種)にみると、石油・石炭製品、パルプ・紙、鉱業など11業種が上昇する一方、空運業、陸運業、小売業など22業種が下落しました。週明けの25日は、先々週末、①トランプ大統領がEUから輸入する全ての自動車に20%の関税を課すことを示し、欧州委員会のカタイネン副委員長もこれに対抗する姿勢をみせたこと、②米国財務省が新エネルギー車や航空宇宙など米国重要産業分野に対する中国からの投資を制限する報告書を発表する予定であることが報じられたことなどから、下落して始まりました。その後週末にかけては、四半期末を控え薄商いとなる中、対米投資制限に関して、25日にはムニューシン米財務長官が「対米投資制限を中国に限定せず、米国からテクノロジーを盗もうとする全ての国が対象になる」との発言を行う一方、ナバロ米国家通商会議委員長は「市場が予想しているほど広範囲のものにはならない」との発言を行い、26日にはトランプ大統領が比較的緩やかなプロセスを採用する可能性があることを示唆するなど米国の政策動向に振り回される形で、一進一退の展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
7月2日	Mon	日本	日銀短観 大企業製造業	4-6月期 24
		米国	ISM製造業景況指数	6月 58.7
		中国	財新中国製造業PMI	6月 51.1
7月3日	Tue	日本	10年利付国債入札	
		米国	製造業受注指数	5月 -0.8%
7月5日	Thu	日本	30年利付国債入札	
		米国	ADP雇用統計	6月 178千人
		米国	ISM非製造業景況指数(総合)	6月 58.6
7月6日	Fri	日本	景気先行CI指数	5月 106.2
			景気一致指数	5月 117.5
		米国	貿易収支	5月 -462億ドル
			非農業部門雇用者数変化	6月 223千人
			失業率	6月 3.8%

決算発表予定 他 日本 決算発表 : 7/4 イオン、良品計画、ウエルシアホールディングス 7/5 セブン&アイホールディングス 7/6 久光製薬

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～円安ドル高の進行などがサポート要因となるものの、米中貿易戦争への警戒感が高まる中、日経平均22,000円前後まで弱含む展開～

今週の日本株市場は、日米金利差の拡大等を背景とした緩やかな円安ドル高の進行やバリュエーション面での割安感などがサポート要因となるものの、①6日に米国が340億ドル相当の中国からの輸入品に対し25%の追加関税を決定する予定であり、中国もこれに対抗し米国からの輸入品に対し同額・同率の追加関税を決定するとみられる中、米国のスタンス次第では米中貿易戦争への警戒感が一段と高まる可能性があること、②本日発表された日銀短観において大企業・製造業の業況判断指数が悪化するなど、米中貿易戦争への警戒感が企業のセンチメントに影響を与え始めた可能性がある中、米国においても今週発表されるISM製造業景況指数やISM非製造業景況指数の低下が懸念されることなどから、日経平均22,000円前後に弱含む展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では小売り企業の決算発表や6日の景気指数、米国では3日の製造業受注指数や6日の雇用統計、中国では2日の財新中国製造業PMIなどが挙げられます。

